

新宿区の外国人・日本人を対象とする 防災・共生に関する意識調査

脇 田 彩[§]

【要約】

本論文は、新宿区の外国人と日本人を対象とした、防災と多文化共生に関する意識調査について、その概要と調査結果の一部を紹介する。

この調査は、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故以降の、外国人が多い地域における、防災と多文化共生に関する課題を明らかにすることを目的に実施された。調査は外国人調査と日本人調査によって構成されている。外国人調査の調査票は新宿区内の韓国学校などの協力を得て新宿区在住・通勤・通学者を中心とする外国人に配布され、日本人調査の調査票は新宿区内在住の20歳から69歳までの無作為抽出された日本人に配布された。

調査結果の分析により、韓国・朝鮮籍の外国人の防災に関する意識について、第一に震災・原発事故後に日本人より強く不安を感じたこと、第二に日本人と比べて地震に対する準備の一部が不足していること、第三に日本人との深い接触機会を持っている場合に地震に対する準備をよくしている傾向にあることが示唆された。日本人との交流が少ないために、韓国・朝鮮籍の外国人の地震に対する準備が不足していると考えられる。そのため、防災の観点からも、地域における多文化共生の推進が重要だと考えられる。

キーワード：外国人と日本人の比較調査、防災、多文化共生

§ WAKITA, Aya 立教大学社会学部助教 / 首都大学東京客員研究員
wakita@rikkyo.ac.jp

本論文は、2013年に新宿区の外国人と日本人を対象として実施された、防災と多文化共生に関する意識調査について、報告する。この調査は、大震災・原発事故後の、外国人が多い地域における、防災と多文化共生に関する課題を明らかにすることを目的に実施された。

はじめに、調査の概要を説明する。続いて、この調査に回答した外国人の多くを占める韓国・朝鮮人に着目して、彼らが防災に関して抱えている課題について、調査から得られた知見を紹介したい。そのため、韓国・朝鮮人の防災意識を日本人と比較し、さらに日本人との交流と防災意識との関連を明らかにした分析を提示する。

1 調査の概要

1.1 調査の背景と目的

新宿区においては地域社会の課題の1つとして多文化共生が考えられており、そのなかで外国人住民と防災の関連にも着目がなされてきた（新宿文化・国際交流財団 2004）。新宿区は、住民の外国人比率が調査時点で10.3%と比較的高い都市地域であるという特徴がある（新宿区 2014a）。ニューカマーの韓国人が多く住む地区があるため、戦後一貫して、とくに韓国・朝鮮籍の住民が多い区であった。近年は中国籍の住民が増加し、その人口は現在では韓国・朝鮮籍の住民を上回っている。他にネパール、ベトナム、ミャンマーなど、アジア諸国を中心に多様な国籍を持つ外国人住民が居住している。外国人と防災の関連への関心は、この外国人人口の多さを背景にしている。地震等の災害に関する知識の不足や日本社会の組織・個人との社会関係の弱さなどにより、外国人は「災害弱者」となりやすいと言われており、新宿区も外国人の防災意識に着目して調査を行っている（新宿文化・国際交流財団 2004）。

こうした外国人住民の防災に対する関心は、2011年3月の東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故以降、ますます高まっていると考えられる。大震災・原発事故以降の外国人住民の防災に関する調査としては、津波による大きな被害を受けた石巻市における2012年3月から4月にかけての調査（東北学院大学郭基煥研究室・外国人被災者支援センター編 2012）が挙げられる。

この調査は、外国人の被災直後から1年後までの状況と意識、多文化共生に向けての課題を尋ねたもので、大震災前、外国人が災害に関する知識を充分持っていなかったことなどが調査結果から示されている。新宿区は大震災・原発事故による直接的被害を多く受けた地域ではないが、大震災当日には帰宅困難者が多く発生し、その後も原発事故のため計画停電を強いられるなどの影響を受けた。また、大震災・原発事故を契機に防災についての議論が盛んとなり、防災意識は全国的に高まった。新宿区においても、2012年から開催されている新宿区多文化共生まちづくり会議において、「災害時における外国人支援の仕組みづくり」部会が設置され、外国人住民を含めた防災・災害時対応について、様々な議論がなされている(新宿区 2014b)。そのため、新宿区在住の外国人も、災害時に外国人が「弱者」となりうることをあらためて意識したと考えられる。

さらに、新宿区では調査が行われた2013年、ニューカマーの韓国人が集住する地区に対して、差別・偏見に基づく表現行為を含む外国人排斥運動が繰り返されるようになった(師岡 2013 ほか)。この排斥運動においては、関東大震災時の朝鮮人虐殺を想起させる語句が用いられていることが指摘されている(加藤 2014 ほか)。外国人に対する差別・偏見や、地域活動における日本人と外国人の間の障壁など、多文化共生が実現されていないことも、災害時に外国人を「弱者」にする可能性がある。東日本大震災の際も、一部の被災地において外国人犯罪が増えているといったデマが流されたと言われている(荻上 2011)。虐殺の歴史を持ち、その歴史を想起させる排斥運動が公然と行われる東京においては、外国人住民の災害に対する不安は多文化共生に向けての課題ととくに深く関連しているのではないかと考えられる。

こうした背景を踏まえ、新宿区の外国人について、防災に関する意識を日本人と比較してその特徴を見極めること、そして多文化共生と防災意識との関わりを明らかにすることが必要であると考えた。そこで、新宿区の日本人・外国人の防災や多文化共生、地域活動に関する意識についての量的調査である、「外国籍住民の防災と生活に関する意識調査」および「防災と生活に関する意識調査」を分析した。調査においては、東日本大震災においてどのような点に不安を感じたか、地震に対する備えを行っているか、準備が不足しているとするればそれはなぜか、差別や偏見をどのような場面で感じているのか、などが尋ねら

れている。防災意識や属性についての質問項目は、前述した新宿区による調査を参考に作成されている（新宿文化・国際交流財団 2004）。また、震災後の意識に関する質問項目の一部については、前述の石巻市における調査が参考にされている（東北学院大学郭基煥研究室・外国人被災者支援センター編 2012）。

1.2 調査の方法

外国人に対しては「外国籍住民の防災と生活に関する意識調査」（外国人調査）、日本人に対しては「防災と生活に関する意識調査」（日本人調査）と題する調査が実施された¹⁾。

外国人調査の調査票は、韓国学校をはじめ、新宿区内の語学学校、飲食店等の協力を得て配布された。2012年7月に外国籍住民が住民基本台帳法の適用対象に追加されたため、当初は住民基本台帳から日本人・外国人をともに無作為抽出することが計画された。しかしながら、この調査の対象者を抽出する目的での住民基本台帳の閲覧について、区の許可が得られなかったため、この計画は実現しなかった。調査対象者は新宿区在住・通勤・通学者を中心に調査時点で新宿区内にいた外国籍を持つ者であり、調査の時期は2013年7月から9月にかけてである。ルビつきの日本語の調査票と外国語²⁾の調査票とが同封されて配布され、対象者はどちらか一方の調査票に回答した。800票が各組織を通じて配布されたが、うち600票は韓国学校で配布された。回収は郵送で行われた。215票が回収され、回収率は26.9%だった。

日本人調査の対象者は、新宿区内在住の20歳から69歳までの有権者から2段階無作為抽出された。人口規模を考慮した無作為抽出により新宿区内の10投票区が抽出され、選挙人名簿を用いた系統抽出により、合計900人がこの10投票区から抽出された。調査の時期は2013年9月から10月にかけてである。調査票は郵送で配布され、同じく郵送によって190票が回収された。回収率は21.1%である。

外国人調査では、東日本大震災後に感じた不安、防災に関する意識、日本人との付き合い、地域への参加、回答者の属性などが尋ねられた。日本人調査では、上記に加えて社会・政治に関する意識も尋ねられた。

1.3 回答者の属性の特徴

外国人調査において、国籍を回答した213人の回答者のうち71.4%を韓国・朝鮮籍を持つ人が占めている。国籍の構成は、次いでミャンマーが10.3%、中国が6.1%などとなっている。新宿区の外国籍住民に占める韓国・朝鮮籍の割合は2013年7月時点で35.6%であり（新宿区2014a）、外国人調査の対象者はかなり韓国・朝鮮籍に偏っている。これは、800票のうち600票が韓国学校の協力で配布されたため、韓国学校に通学する子どもの保護者からの回答が多いことに起因すると考えられる。以下では、調査対象の特性を明確にするため、韓国・朝鮮人、すなわち国籍が「韓国・朝鮮」³⁾であるとした回答者（152ケース）のデータのみを取り扱う。

韓国・朝鮮人の回答者に占める女性の割合は76.3%、年齢の平均値は41.39歳であり、性別・年齢にもかなりの偏りがある。ほぼ全員が結婚しており、かつ子どもと同居している。活動に制限のない在留資格⁴⁾を持つ者が45.0%、一定の活動をおこなうための在留資格を持つ者は55.0%である。かつて韓国学校はオールドカマーの子どもの教育の場であったが、いまや通学する子どもの8割強を韓国からの滞在者が占めているとされる（朴2008:108）。外国人調査における韓国・朝鮮人の回答者に関しても、オールドカマーの割合は非常に小さい。オールドカマーの割合を最大限多く見積もるため、特別永住者に限らず活動に制限のない資格を持ち、かつ日本で出生した回答者を数えてみても、その数は13ケース（9.0%）にとどまっていた。他方、韓国・朝鮮人回答者の62.0%が10年以上日本に滞在しており、ニューカマーであっても滞日年数は比較的長い傾向にあることが分かる。

日本人調査の回答者のうち男性は42.6%、年齢の平均値は49.40歳である。若年者・男性の回収率が低いため、このような偏りが現れたと考えられる。結婚している人は59.1%、子どもと同居している人は37.4%であり、韓国・朝鮮人と大きく異なる。そのため、以降では、韓国・朝鮮人と日本人とを比較する際、原則として、日本人調査の分析対象は子どもと同居している者（70ケース）に限ることとする。その上で、分析対象を女性のみ、50歳代以下のみなどとさらに限定した場合、反対に日本人調査データ全てとした場合などとも分析結果を比較し、結果が大きく異ならないことを確認しながら分析を進めた。

2 調査結果の紹介

ここでは、防災に関する意識における韓国・朝鮮人と日本人の違いと、その違いを生み出す要因についての分析を紹介する。なお、本論文においては、統計学的な有意性検定は行わず、比較を行う際には解釈可能性を考慮して数値の差を提示している⁵⁾。

2.1 日本人と韓国・朝鮮人の防災に関する意識

防災に関する意識について検討する前に、2011年3月11日の大震災・原発事故後の不安を、日本人と韓国・朝鮮人との間で比較した。

表1 東日本大震災後の不安 (%)

		とても あてはまる	まあまあ あてはまる	あまり／ まったく あてはまら ない
放射能の健康への 影響が心配	韓国・朝鮮人 (N=129)	79.8	17.1	3.1
	日本人 ^{a)} (N=65)	41.5	41.5	17.0
地震がまた起こる のではと不安	韓国・朝鮮人 (N=129)	79.8	17.8	2.3
	日本人 (N=64)	59.4	25.0	15.7
家族・友人と連絡 とれず心配	韓国・朝鮮人 (N=128)	64.1	23.4	12.5
	日本人 (N=65)	26.2	32.3	41.5
帰宅できず不安	韓国・朝鮮人 (N=126)	38.9	27.8	33.3
	日本人 (N=64)	7.8	7.8	84.4
電気・ガス・水道 使えず不安	韓国・朝鮮人 (N=127)	21.3	23.6	55.1
	日本人 (N=65)	1.5	20.0	78.5
地震についての 情報少なく不安	韓国・朝鮮人 (N=128)	23.4	28.9	47.7
	日本人 (N=64)	6.3	25.0	68.8
原発についての 情報少なく不安	韓国・朝鮮人 (N=127)	58.3	33.1	8.7
	日本人 (N=64)	34.4	35.9	29.7

a) 日本人は子どもと同居しているケースのみ

表1に、東日本大震災後の不安についての回答をまとめた。発災時に日本国内にいなかった人と無回答のケースは分析から除外した。全般的に、韓国・朝鮮人の方が強い不安を感じていたことがうかがえる。とくに、放射能の影響に

ついでに心配や原発情報の少なさへの不安という、原発事故によって引き起こされた不安は強い⁶⁾。さらに、家族・友人と連絡が取れない、帰宅できない、電気・ガス・水道が使えないなど、東京での生活上の問題に関連する不安も、韓国・朝鮮人は日本人よりも強く感じている傾向にあった。大きな災害・事故に接した時、直接の被害が大きくなっても、韓国・朝鮮人が外国人ゆえに不安や生活上の問題に直面しやすいことが示唆された。これは地域における日本人との交流が少なく(後述)、情報が充分に得られないと感じるためかもしれない。

つぎに、来るべき地震に対する準備を比較した。地震発生時に取る行動を尋ねる設問⁷⁾では、日本人と韓国・朝鮮人の回答にほとんど差はなかった。また、外国人調査においてのみ尋ねられた、地震に関連する用語の認知度は、非常に高かった⁸⁾。比較的長期にわたって滞在している韓国・朝鮮人については、地震時にこれらの点で日本人より不利になるとは言えないだろう。しかし、地震が起こったときのために行っている準備については、日本人と韓国・朝鮮人との間に多少の差が見られる(表2)。

表2 地震に対する準備(選択した人の%)

	韓国・朝鮮人 (N=150)	日本人 (同居子あり) (N=69)	日本人 全体 (N=187)
家族・友人・知人と 避難・連絡方法を確認	53.3	56.5	50.3
職場・学校・地域のひと 避難・連絡方法を確認	26.0	21.7	20.3
防災訓練に参加	2.0	11.6	12.8
避難場所・経路を確認	33.3	43.5	41.2
懐中電灯を用意	68.0	73.9	71.7
食料や水を用意	63.3	68.1	59.4
消火器を用意	20.7	36.2	29.4
家具類の転倒防止	42.0	46.4	35.3

「防災訓練に参加」「避難場所・経路を確認」「懐中電灯を用意」「消火器を用意」は日本人の方が多く選択する傾向が見られ、韓国・朝鮮人の地震に対する準備はこうした点で不足しているものと考えられる。

さらに、地震時の情報源を尋ねた設問では、韓国・朝鮮人において、「友人・知人」や「職場・団体・学校」を挙げる割合が大きいという特徴が見られた⁹⁾。ただし、韓国・朝鮮人を含む外国人も日本人も、日本語のテレビを中心に、ラジオ・インターネットといったメディアを最も多く情報源として挙げている点は共通している。

日本社会で暮らす韓国・朝鮮人にとって、同国人を中心とする人間関係や組織といった社会関係資本が、生命や財産を守るべき災害時に重要であることがうかがえる。このことは、裏を返せば、韓国・朝鮮人は緊急時に日本人に頼れないと感じていることの表れであるかもしれない。また、地震が起こった場合に心配なこととして、21.7%の韓国・朝鮮人が「日本人がパニック状態にならないか不安」を選んでいることも注目に値する。外国人、あるいは韓国・朝鮮人であるがゆえに受ける不当な扱いが、災害時に顕著に現れる可能性を考える場合、韓国・朝鮮人はますます災害時に日本人ではなく同国人の社会関係に頼ろうとすることだろう¹⁰⁾。

これらのことから、日本人と比べて韓国・朝鮮人の地震に対する準備の一部に不足があるのは、地域の多文化共生のあり方に課題があり、日本人との信頼に基づく社会関係が十分構築できていないことと関連しているのではないかと推測される。そのため、以下では日本人との交流と防災意識の関連について検討した。

2.2 日本人との交流と韓国・朝鮮人の防災意識

表3では、韓国・朝鮮人（日本人）が地域の日本人（外国人）とどれくらい接触機会を持っているのか、大槻茂実（2006）にならって「あいさつ接触」「受動接触」「能動接触」に分けて確認した¹¹⁾。

表3 地域の日本人／外国人との接触機会（%）

	日本人との接触	外国人との接触	
		日本人 (同居子あり) (N=69)	日本人全体 (N=187)
接触機会なし	8.6	43.5	50.3
あいさつ接触のみ	26.5	21.7	20.9
受動接触のみ	34.4	17.4	18.7
能動接触あり	30.5	17.4	10.2

新宿区の外国人比率は10%を超えているが、あいさつ接触より深い接触機会がある人は、子どもと同居している日本人においては34.8%、韓国・朝鮮人においても64.9%にとどまる。まったく接触機会がないという人も、韓国・朝鮮人で8.6%、子どもと同居している日本人で43.5%に上る。ただし、別の設問において、子どもと同居している日本人のうち53.0%は外国人の友人を持っており、36.4%は韓国・朝鮮人の友人を持っていると答えている。

表4 接触機会と地震に対する準備の関連（各準備を選択した人の%）

	韓国・朝鮮人			日本人 (同居子あり) (N=69)
	接触なし/ あいさつ接触のみ (N=52)	受動的 接触のみ (N=52)	能動的 接触あり (N=46)	
家族・友人・知人と 避難・連絡方法を確認	44.2	50.0	67.4	56.5
職場・学校・地域のひと 避難・連絡方法を確認	17.3	30.8	30.4	21.7
防災訓練に参加	1.9	1.9	2.2	11.6
避難場所・経路を確認	32.7	36.5	30.4	43.5
懐中電灯を用意	51.9	75.0	78.3	73.9
食料や水を用意	57.7	69.2	63.0	68.1
消火器を用意	13.5	15.4	34.8	36.2
家具類の転倒防止	25.0	44.2	58.7	46.4

表4に、日本人との接触機会別の、地震に対する準備の状況を示した。「家族・友人・知人と避難・連絡方法を確認」「職場・学校・地域のひとと避難・連絡方法を確認」「懐中電灯を用意」「食料や水を用意」「消火器を用意」「家具類の転倒防止」については、日本人との接触機会があるほど、よく準備がなされていると捉えることができる。他方で、「防災訓練に参加」「避難場所・経路を確認」については、接触機会との関連を読み取ることはできず、深い接触機会がある韓国・朝鮮人であっても日本人と比べて行っていないことが分かる。

なお、滞日年数と地震に対する準備との関連も調べたが、「消火器を用意」についてのみ、滞日年数が長いほど準備がなされていた。また、一定の活動をおこなうための在留資格を持つ人は、活動に制限のない資格を持つ人と同じく

らい地震に対する準備を行っていた。そのため、滞日の状況よりも日本人との接触機会の方が、防災に関する意識と関連していると考えられる。

これらの結果から、日本人との交流は、韓国・朝鮮人の防災意識に影響していると考えられる。単に日本に滞在する理由が定住のためであるとか、滞在期間が長いというだけでは、地震に対する具体的な準備を充分に行うようにならない。どれほど日本人を含めた社会関係を持ち、日本人との関わりのなかで知識を収集しているかが、日本社会における外国人の地震への準備に影響しているものと考えられる。

とりわけ韓国・朝鮮人について言えば、歴史的経緯や文化的類似、そして同国人のコミュニティが形成されていることによって、日本社会で日常生活を営んでいくための環境自体は、他の外国人よりも整っていると言えるかもしれない。しかしながら、そのことは日本人との社会関係なしに生活できる状況を生み出し、日本人と外国人との間で差のある防災意識について、その差を埋まらないままにしている可能性が考えられる。近年の外国人排斥運動が地域における多文化共生を妨げ、こうした傾向を強めることが懸念される。

ただし、「防災訓練に参加」「避難場所・経路を確認」という2つの準備については、日本人との交流がある韓国・朝鮮人であっても、日本人と比べて行っている割合が小さい。また、「防災訓練に参加」については、同居子ありの日本人においても選択した人が11.6%にとどまっている。この2つの準備は町会等の地域の組織への加入・参加とも関連していると見られる¹²⁾。調査対象地域では地域の組織へ参加する人が少なく、外国人においてその傾向はより顕著であるため¹³⁾、日本人よりさらにこの2つの準備が難しいものと考えられる。この2点については、社会関係の構築もさることながら、日本人も含めた制度的な対応、たとえば行政による意識啓発や防災訓練の実施がより重要であると思われる。

3 まとめと課題

調査結果から、韓国学校に通学する子どもの保護者を中心とする、韓国・朝鮮籍の外国人の防災に関する意識について、以下の3点が明らかになった。第

一に、彼／女らは日本人より強く大震災・原発事故後に不安を感じたと考えられる。第二に、日本人と比べて地震に対する準備の一部が不足している。第三に、日本人との深い接触機会を持っている場合に地震に対する準備をよくしている傾向がある。

この結果は、長く日本に住んでおり、比較的発達したエスニック・コミュニティを持つ韓国・朝鮮人でも、地域の日本人との交流がないことにより、防災という観点から見て弱い立場に立つ可能性を示唆している。外国人排斥運動の顕在化を前にして、このことに関する危惧は強まらざるを得ない。日本人と外国人がともに参加する防災訓練を行うなど、防災を1つのキーワードに、外国人と日本人の交流を活発化させることは、この地域の重要な課題だろう。新宿区も前述のように、新宿区多文化共生まちづくり会議において議論を積み重ねるなど、対策を考え始めている。今後の行政・地域社会の取り組みに期待するとともに、日本社会全体として多文化共生を妨げる動向に対処していくことが、防災の観点からも必要と考える。

外国人調査において無作為抽出がされていないこと、日本人調査の回収率が低いことが、本調査の限界であると考えられる。今後は、本調査データの分析を進めるだけでなく、外国籍者を対象に含めた無作為抽出調査の方法を検討していく必要がある。

【謝辞】

「外国籍住民の防災と生活に関する意識調査」および「防災と生活に関する意識調査」は、調査の代表者である鄭暎恵（大妻女子大学人間関係学部教授）、協力者である大原早代（大妻女子大学大学院人間文化研究科修士課程）、徳永恭子（大妻女子大学人間生活文化研究所研究員）、阿部七海、松本志織、岩崎萌、木山明子、斎藤香保、菅原愛、鈴木愛菜、土屋映、中村真実、松林祐希、森悠美（以上、大妻女子大学人間関係学部2013年度科目「社会調査及び演習」受講生）、脇田彩（首都大学東京大学院人文科学研究科博士後期課程）によって実施された。代表者・協力者の諸氏に記して感謝したい。なお、肩書きはすべて調査当時のものである。

また、調査票の配布に協力いただいた各組織・個人、そして調査回答者に、心より感謝申し上げる。

〔注〕

- 1) 調査の体制については、謝辞を参照されたい。調査票・単純集計は調査報告書に記載され（鄭編 2014）、大妻女子大学人間関係学部のウェブサイトにも掲載された。
- 2) 韓国語、英語、中国語、ミャンマー語、ネパール語、フランス語、タイ語の調査票を用意した。
- 3) 調査票においては国籍を「韓国」と「朝鮮」に分けることはしなかったが、彼らの国籍はほとんど「韓国」であると思われる。
- 4) 永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者・特別永住者の在留資格を指す。
- 5) 外国人調査と日本人調査とでは母集団も抽出法も異なるため、両者を比較する際に統計学的な有意性検定は行わなかった。また、外国人調査のデータは無作為抽出によらないため、外国人調査データ内の差異について記述する際も、有意性検定は行わなかった。
- 6) 外国人調査においては、自由記述欄に多くの回答が寄せられ、放射能の影響について言及している記述が目立った。
- 7) 「テーブルなどの下で身を守る」「使っている火を消す」などの行動について尋ねた。
- 8) 韓国・朝鮮人においてそれぞれの用語を「知っている」と答えた割合は、「津波」98.0%、「余震」94.0%、「断水」98.0%、「停電」98.0%、「避難所」98.7%であった。
- 9) 韓国・朝鮮人においては、「同国人の友人」（48.7%）、「職場・団体・学校」（38.7%）などが多く挙げられた。
- 10) 外国人排斥運動や政治家の修正主義的言動は、こうした不安を強めかねない。別の質問項目において、韓国・朝鮮人が「差別・偏見を感じる場面」として最も多く挙げたのは、「外国人排斥運動」「政治家の発言・行動」である。
- 11) 「簡単な日常生活のことを話し合う」「仕事上のつきあいがある」「学校でつきあいがある」を受動的接触、「困ったことがある時、相談する」「親族に日本人（外国人）がいる」を能動的接触とした。
- 12) 同居子ありの日本人において、「防災訓練に参加」を選択した割合は町会に参加している人で31.5%、参加していない人で6.3%である。
- 13) 町会に参加している回答者は、外国人全体で16.9%、韓国・朝鮮人で15.7%であった。日本人全体・同居子ありの日本人においても、ともに24.6%にとどまっている。

〔文献〕

- 鄭暎恵編、2014、『外国籍住民における防災と生活に関する意識調査——新宿区在住日本国民との比較から』大妻女子大学人間関係学部人間関係学科社会学専攻。
- 加藤直樹、2014、『九月、東京の路上で——1923年関東大震災ジェノサイドの残響』こ

ろから。

師岡康子, 2013, 『ヘイト・スピーチとは何か』 岩波書店.

荻上チキ, 2011, 『検証 東日本大震災の流言・デマ』 光文社.

大槻茂実, 2006, 「外国人接触と外国人意識——JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」, 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS で見た日本人の意識と行動——日本版 General Social Surveys 研究論文集 5』, 149-59.

朴三石, 2008, 『外国人学校——インターナショナルスクールから民族学校まで』 中央公論新社.

新宿文化・国際交流財団, 2004, 『平成 15 年度新宿区における外国籍住民との共生に関する調査報告書』 新宿文化・国際交流財団.

新宿区, 2014a, 「新宿区の人口」

(http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index02_00029.html, 2015 年 6 月 1 日閲覧).

新宿区, 2014b, 「新宿区多文化共生まちづくり会議」

(<http://www.city.shinjuku.lg.jp/shingi/index55.html>, 2015 年 6 月 1 日閲覧).

東北学院大学郭基煥研究室・外国人被災者支援センター編, 2012, 『石巻市「外国人被災者」調査報告書 2012 年』 東北学院大学郭基煥研究室・外国人被災者支援センター.

A Survey on Consciousness of Disaster Prevention and Multicultural Symbiosis of Foreigner/Japanese in Shinjuku-ku

WAKITA, Aya

Rikkyo University / Tokyo Metropolitan University

wakita@rikkyo.ac.jp

This study introduces the outline and results of a survey on consciousness of disaster prevention and multicultural symbiosis of foreigners and Japanese in Shinjuku-ku.

The survey was conducted to investigate the problems regarding disaster prevention and multicultural symbiosis in regions with considerable foreign population after the Great East Japan Earthquake and the Fukushima Daiichi nuclear disaster in 2011. The survey comprised “Foreigner Survey” and “Japanese Survey.” The Japanese Survey sheets were distributed to 20–69 randomly sampled Japanese living in Shinjuku-ku, while the Foreigner Survey sheets were distributed to 800 foreigners living, working, or studying in Shinjuku-ku via a Korean school, ethnic restaurants etc and 215 foreigners responded to the survey.

The analysis suggested three outcomes regarding consciousness of disaster prevention among Koreans living in Shinjuku-ku (the major respondents of Foreigner Survey). First, they were more anxious after the earthquake and the nuclear incident than the Japanese. Second, compared with the Japanese, Koreans lacked the preparation for possible future earthquake. Third, Koreans who interacted more with the Japanese prepared more sufficiently for prospective earthquake than those who interacted less with the Japanese. Thus, from the disaster prevention perspective, we confirm that multicultural symbiosis in local society, including foreign population, is important.

Keywords: comparative survey of Japanese and foreigners, disaster prevention, multicultural symbiosis